

1 「量の見込み」について

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

■子ども・子育て支援法 第61条第2項

- ① 教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ② 教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

■子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）

第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握

(二) 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等（以下「利用希望把握調査等」という。）を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

■市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き

< 2 > 量の見込みの算出

Ⅱ 量の見込みの具体的算出方法

・・・「潜在ニーズを含めて量の見込みを把握し、それに対応する確保方策を定める」という制度の基本的考え方を踏まえる必要があることに留意すること。

2 「量の見込み」の算出方法

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等（以下、ニーズ調査）の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

（１）作業の対象

本作業の対象は、２種類のニーズ調査のうち「就学前児童が属する世帯」を対象とした調査のみとします。

（２）潜在的家庭類型数の算出

保護者の就労状況等から分類する潜在的家庭類型は以下のとおりです。

家庭類型	就労状況等
タイプＡ	ひとり親家庭
タイプＢ	フルタイム×フルタイム
タイプＣ	フルタイム×パートタイム（就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）※
タイプＣ′	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）※
タイプＤ	専業主婦（夫）
タイプＥ	パートタイム×パートタイム（就労時間：双方が 月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）※
タイプＥ′	パートタイム×パートタイム（就労時間：いずれかが 月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）※
タイプＦ	無業×無業

（※）就労時間に関する考え方は以下のとおりです。

月 120 時間以上	⇒	＝両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合を想定 →「保育標準時間利用」 保育必要量：１日 11 時間までの利用に対応
下限時間～月 120 時間	⇒	＝両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合を想定 →「保育短時間利用」 保育必要量：１日 8 時間までの利用に対応 【ＣとＣ′（ＥとＥ′）の区分】 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する可能性が高い者をＣ′（Ｅ′）に区分する。
下限時間未満	⇒	下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限 4 8～6 4 時間／月の間で市町村が定める

潜在的家庭類型の割合に、推計児童数に乗じて、計画期間における家庭類型別児童数を算出します。

■推計児童数		■家庭類型割合		■家庭類型別児童数
424 人	×	A	6.8%	= 29 人
	×	B	25.0%	= 106 人
	×	C	38.6%	= 164 人
	×	C'	4.5%	= 19 人
	×	D	22.7%	= 96 人
	×	E	0.0%	= 0 人
	×	E'	0.0%	= 0 人
	×	F	2.3%	= 10 人
	×	計	100.0%	= 424 人

(3) 量の見込みの算出

利用意向把握調査の回答結果から、「家庭類型」別に各事業の利用意向率を算出し、「家庭類型別児童数」に乗じて量の見込み（ニーズ量）を算出します。

例：1号認定（認定こども園及び幼稚園）の量の見込み

◆対象となる家庭類型：タイプC'、タイプD、タイプE' タイプF

◆対象年齢：3～5歳

◆利用意向率：対象となる家庭類型における3～5歳児童のうち、平日、幼稚園もしくは認定こども園を定期的に利用したいと回答した人の割合

C'	19 人	=	100.0%	=	19 人
D	96 人	=	77.8%	=	75 人
E'	0 人	=	0%	=	0 人
F	10 人	=	100.0%	=	10 人
計	125 人				104 人

3 算出結果

(1) 計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数について、平成 24 年度と平成 25 年度（各年度 4 月 1 日現在）の 1 歳年齢ごと男女別人口（市の登録人口）を基に、コーホート変化率法にて推計しました。推計結果は以下のとおりとなります。

	実績		計画期間の推計児童数（就学前）				
	平成 24 年	平成 25 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
0 歳	298	266	263	249	241	231	222
1 歳	333	317	292	280	265	257	247
2 歳	345	331	281	290	278	263	255
3 歳	360	347	317	283	292	280	265
4 歳	416	355	328	312	278	287	275
5 歳	376	410	337	323	307	273	282
計	2, 128	2, 026	1, 818	1, 737	1, 661	1, 591	1, 546

(2) 家庭類型割合

ニーズ調査の結果から、年齢区分ごとの家庭類型を分類すると、以下のとおりとなります。現在は現在の保護者の就労状況から区分しており、潜在家族類型はニーズ調査から就労意向とフルタイムへの転換希望等を加味して区分したものです。

■0～5 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプ A	ひとり親	68	0.11	68	0.11
タイプ B	フルタイム×フルタイム	196	0.31	211	0.33
タイプ C	フルタイム×パートタイム（月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）	124	0.20	151	0.24
タイプ C'	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	26	0.04	30	0.05
タイプ D	専業主婦（夫）	219	0.34	172	0.27
タイプ E	パート×パート（双方月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部）	1	0.00	2	0.00
タイプ E'	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部）	0	0.00	0	0.00
タイプ F	無業×無業	1	0.00	1	0.00
全 体		635	1.0	635	1.0

■0 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	10	0.06	10	0.06
タイプB	フルタイム×フルタイム	58	0.36	59	0.37
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	8	0.05	23	0.14
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	2	0.01	2	0.01
タイプD	専業主婦(夫)	81	0.51	64	0.40
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	1	0.01
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	0	0.00	0	0.00
全 体		159	1.0	159	1.0

■1・2 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	16	0.08	16	0.08
タイプB	フルタイム×フルタイム	59	0.31	38	0.20
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	39	0.20	72	0.38
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	6	0.03	8	0.04
タイプD	専業主婦(夫)	70	0.37	56	0.29
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	1	0.01	1	0.01
全 体		191	1.0	191	1.0

■3～5 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	42	0.15	42	0.15
タイプB	フルタイム×フルタイム	79	0.28	84	0.29
タイプC	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	77	0.27	86	0.30
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	18	0.06	20	0.07
タイプD	専業主婦(夫)	68	0.24	52	0.18
タイプE	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	1	0.00	1	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	0	0.00	0	0.00
全 体		285	1.0	285	1.0

(3) 利用意向率

ニーズ調査の結果から、家庭類型ごとの利用意向率を算出すると、以下のとおりとなります。

■1号認定（認定こども園・幼稚園）

【事業内容】

3歳以上の学校教育のみ（保育の必要がない）の就学前児童

【算出項目】

家庭類型がタイプC'、D、E、Fの3歳以上で、現在、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人。

家庭類型		利用意向率
		割合
タイプC'	フルタイム×パートタイム（下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）	0.850
タイプD	専業主婦（夫）	0.942
タイプE'	パート×パート（いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）	0.000
タイプF	無業×無業	0.000

■2号認定（幼稚園の利用希望が強い）

【事業内容】

満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前児童（保育が必要な家庭）

【算出項目】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用している人。

家庭類型		利用意向率
		割合
タイプA	ひとり親	0.237
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.213
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	0.207
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	1.000

■2号認定（認定こども園・保育所）

【事業内容】

満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前児童（保育が必要な家庭）

【算出項目】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用していない人で、今後、「幼稚園」、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

家庭類型	利用意向率
	割合
タイプA ひとり親	0.921
タイプB フルタイム×フルタイム	0.900
タイプC フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.890
タイプE パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.000

■3号認定【0歳】（認定こども園・保育所）

【事業内容】

満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前児童（保育が必要な家庭）

【算出項目】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの0歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

家庭類型	利用意向率
	割合
タイプA ひとり親	0.700
タイプB フルタイム×フルタイム	0.780
タイプC フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.783
タイプE パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.000

■3号認定【1-2歳】（認定こども園・保育所）

【事業内容】

満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前児童（保育が必要な家庭）

【算出項目】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの1・2歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

家庭類型	利用意向率
	割合
タイプA ひとり親	0.563
タイプB フルタイム×フルタイム	0.809
タイプC フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.690
タイプE パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.000

■時間外保育事業

【事業内容】

保育認定を受けた子どもに、通常の利用日・利用時間以外の日・時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業

【算出項目】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 0～5 歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人、かつ、利用希望時間が「18 時以降」の人。

家庭類型	利用意向率
	割合
タイプ A ひとり親	0.155
タイプ B フルタイム×フルタイム	0.133
タイプ C フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.046
タイプ E パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.000

■放課後児童健全育成事業【低学年】

【事業内容】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業（1 年～3 年生）

【算出項目】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 5 歳児で、就学後、低学年のうちは、放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。（4 歳児以下は集計から除外）

家庭類型	利用意向率
	割合
タイプ A ひとり親	0.500
タイプ B フルタイム×フルタイム	0.724
タイプ C フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.462
タイプ E パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.000

■放課後児童健全育成事業【高学年】

【事業内容】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業（4 年～6 年生）

【算出項目】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 5 歳児で、高学年になってから、放課後「放課後児童ク

ラブ」で過ごさせたいと回答した人。(4歳児以下は集計から除外)

家庭類型	利用意向率	
	割合	
タイプA ひとり親		0.235
タイプB フルタイム×フルタイム		0.370
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0.125
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		1.000

■子育て短期支援事業（ショートステイ）

【事業内容】

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

【算出項目】

すべての家庭類型の0～5歳で、泊りがけの預かりにおいて、「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

家庭類型	利用意向率	
	割合	平均日数
タイプA ひとり親	0.000	
タイプB フルタイム×フルタイム	0.038	5.000
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプD 専業主婦(夫)	0.000	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプF 無業×無業	0.000	

■地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

【算出項目】

すべての家庭類型の 0～2 歳で、現在、「地域子育て支援拠点事業」を利用している人、「利用していないが、今後利用したい」と回答した人。

家庭類型		利用意向率	
		割合	平均回数
タイプ A	ひとり親	0.500	2.230
タイプ B	フルタイム×フルタイム	0.468	2.574
タイプ C	フルタイム×パートタイム(月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	0.395	3.400
タイプ C'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0.667	3.666
タイプ D	専業主婦(夫)	0.744	4.222
タイプ E	パート×パート(双方月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)	1.000	2.000
タイプ E'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0.000	0.000
タイプ F	無業×無業	0.000	0.000

■一時預かり事業【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり】

【事業内容】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園等に在園している児童について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

【算出項目】

家庭類型がタイプ C'、D、E、F の 3 歳以上で、ア：今後、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。イ：現在、「幼稚園」を利用している人で、現在、一時預かり等を利用している人。

家庭類型		利用意向率		
		ア	イ	日数
タイプ C'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0.300	0.100	7.000
タイプ D	専業主婦(夫)	0.462	0.100	19.900
タイプ E'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)	0.000	0.000	0.000
タイプ F	無業×無業	0.000	0.000	0.000

※ア：「1 号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の希望割合」

イ：「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

■一時預かり事業【上記以外】

【事業内容】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所（園）、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業（上記以外）

【算出項目】

すべての家庭類型の0～2歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。

家庭類型		利用意向率	
		割合	平均日数
タイプA	ひとり親	0.279	16.500
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.360	17.700
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.377	24.400
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.367	28.400
タイプD	専業主婦(夫)	0.017	23.000
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	0.000
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.000	0.000
タイプF	無業×無業	0.000	0.000

■病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

【事業内容】

病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業

【算出項目】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの0～5歳児で、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人、および、「病児・病後児保育施設等」、「ファミリー・サポート・センター」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

家庭類型		発生頻度	
		割合	平均日数
タイプA	ひとり親	0.5	5.630
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.7	5.893
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.5	7.359
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.0	0.000

■子育て援助活動支援事業【低学年】

【事業内容】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業（ファミリーサポートセンター事業）〈～3年生〉

【算出項目】

すべての家庭類型の5歳児で、就学後、低学年のうちは、放課後、「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。（4歳児以下は集計から除外）

家庭類型		利用意向率	
		割合	平均日数
タイプA	ひとり親	0.000	
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.000	
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプC'	フルタイム×パートタイム（下限時間未満+下限時間～120時間の一部）	0.000	
タイプD	専業主婦（夫）	0.000	
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプE'	パート×パート（いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部）	0.000	
タイプF	無業×無業	0.000	

■子育て援助活動支援事業【高学年】

【事業概要】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業（ファミリーサポートセンター事業）〈4年～6年生〉

【算出項目】

すべての家庭類型の5歳児で、就学後、高学年になってから、放課後、「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。（4歳児以下は集計から除外）

家庭類型		利用意向率	
		割合	平均日数
タイプA	ひとり親	0.000	
タイプB	フルタイム×フルタイム	0.000	
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプC'	フルタイム×パートタイム（下限時間未満+下限時間～120時間の一部）	0.000	
タイプD	専業主婦（夫）	0.000	
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.000	
タイプE'	パート×パート（いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部）	0.000	
タイプF	無業×無業	0.000	

(4) 量の見込み

家庭類型ごとの推計児童数に教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業ごとの利用意向率を掛け合わせて算出した「量の見込み」は以下のとおりとなります。

量の見込みの算出項目	平成 27 年度 見込み	現在の状況
1 号認定（認定こども園・幼稚園）	227 人/日	幼稚園園児数 136 人 （定員数 360 人） こども園短児部園児数 257 人 （定員数 345 人）
2 号認定（幼稚園）	161 人/日	
小 計	388 人/日	393 人
2 号認定（認定こども園・保育所）	657 人/日	こども園・認可保育所（園）の入園児 童数 787 人（定員数 810 人） 0 歳児 13 人 1・2 歳児 216 人 3～5 歳児 558 人
3 号認定【0 歳】（認定こども園・保育所）	117 人/日	
3 号認定【1・2 歳】（認定こども園・保育所）	268 人/日	
小 計	1,042 人/日	787 人
時間外保育事業	130 人/日	～19：00 こども園 5 園・私立保育園 3 園で実施
放課後児童クラブ【低学年】	497 人/週	13 か所で実施 386 人在籍
放課後児童クラブ【高学年】	222 人/週	
子育て短期支援事業	115 人/年	未実施
地域子育て支援拠点事業	1,616 人/月	こども園 5 園で実施 （うち相談業務のみ 2 園） 私立保育園 1 園で実施
一時預かり（幼稚園預かり保育）	179 人/年	こども園 5 園で実施
一時預かり（上記以外）	9,641 人/年	こども園 5 園で実施 （現在休止中の私立保育園 1 園有り）
病児・病後児（ファミサポ対応含む）	4,462 人/年	病後児保育事業をこども園 1 園で実施
子育て援助活動支援事業【低学年】	0 人	未実施
子育て援助活動支援事業【高学年】	0 人	